■提案概要 H23-02

	提案名	100%国産材・天然乾燥・森林認証材を活用した九州における産直型の住宅改修システム	部門	既存住宅等の改修 (体制整備支援)
	提案者	九州の杉・天然乾燥研究会	種別	システム提案
	構造	木造住宅(在来軸組)	建て方	一戸建て住宅

■提案の基本的考え方

現在、熊本県の住宅総数は76万9700戸、福岡県では237万4500戸となり、その内、住宅総数に対する空き家率は熊本県で13.4%、福岡県では13.7%となっている。熊本県では全国の空き家率と同様に昭和38年以降右肩上がりに空き家の増加が続いていることから、空き家(ストック)となっている住宅の改修及び再生への必要性が今後の重要な課題であると考えられる。

「九州の杉・天然乾燥研究会」では、過去の長期優良住宅先導事業の新築部門にて 3 年連続で先導事業による長期優良住宅(3 年間で 79 棟)の採択を受けた。また、当研究会では現在までに約 4,500 件をお客様にお引渡しし、住宅履歴情報の充実やストック社会へ向けた改修等の提案も行っている。

既存改修部門における本提案では、新築部門で採択された九州における産直型の木造循環型社会システムを活かし、天然乾燥による国産材(地域材)・森林認証材(SGEC)を活用した改修工事を行う。耐震性・耐久性向上はもちろん、地域性に合った改修システムとすることで、本先導事業の補助を最大限に生かしつつ、「良いものを作り、きちんと手入れをして、長く大切に使う」住まいへの改修を行い、ストック型社会に向けた改修システムの構築を目的としている。

■主な提案内容

【100%国産材・天然乾燥・森林認証材(SGEC)の活用】

- 国産材率100%、森林認証材率50%の構造材と羽柄材本提案にて使用する木材は100%国産材の構造材と羽柄材とする。また、その構造材と羽柄材は森林認証材の使用比率を50%とする。改修部位の補強材のみに留まらず、フローリングや化粧材等、お客様の要望に応じた改修を行う場合についても100%国産材を使用する。
- 天然乾燥(葉付き乾燥)・バイオマス乾燥による地域材の活用 近くの山の木を山で葉付き乾燥し、太陽と風の自然エネルギーを利用 することでCO2の発生をおさえた「天然乾燥」による木材を使用する。 また、工場から出る木材の端材及び廃材をバイオマス燃料として有効 活用した木材乾燥における低温の乾燥設備(カーボンゼロ)を、天然乾燥 の補助的な乾燥設備として稼動させている。

■ 持続可能な森林経営(SGEC)

森林認証(SGEC)とは、森林が適正に管理されていることを中立的な第三者が客観的に評価し、社会にその価値を認めてもらう制度。素材生産者や、製材所グループ、工務店グループの各社がSGEC森林認証事業体を取得し、これまで物流の整備等、供給の準備を進めてきた。今後、この地球環境に優しい「森林認証の住まい」を市場に広く普及し、日本の森林環境(持続可能な森林管理により生物多様性に富み、水と土壌を守り温暖化防止に役立つ森づくり)を守り、国産材の活用を進めていく。



天然乾燥土場



森林認証材(SGEC)

■ 改修性能

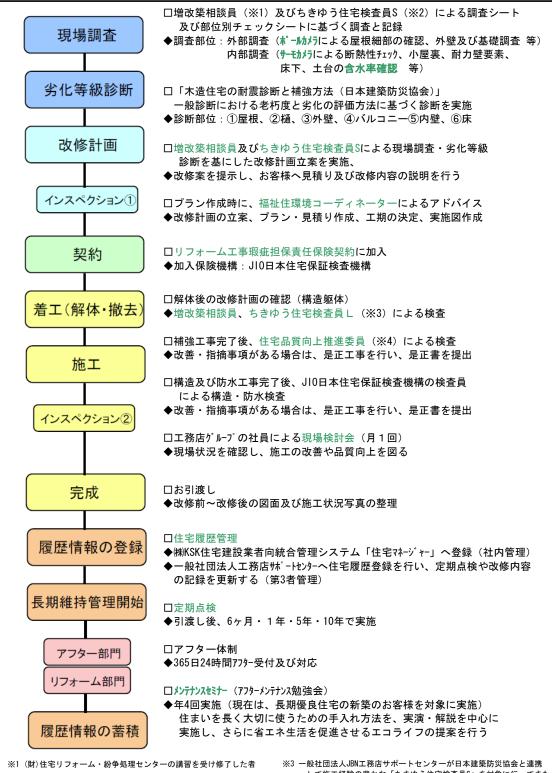
耐震性能については、(財)日本建築防災協会の「木造住宅の耐震診断と補強方法」の一般診断法により、「上部構造評点を 1.0 以上」とする。耐久性性能については、上記の耐震性能の確保で必要となる「劣化低減係数 D=1.0」また、「水廻りにおける防水措置」とする。省エネ性能については、住宅事業建築主の判断基準による「省エネラベル」評価を参考とし、基準達成率が 100%以上となるよう、必要に応じた省エネ改修を行う。また、バリアフリー改修については、「福祉住環境コーディネーター」による移動や介助に必要な動線・設備の提案を行い、改修計画に反映させる。

その他、劣化・老朽化した部位・機器を取除き、必要な機能を確保します。

■ 改修における品質管理の向上

現場検討会や住宅品質向上推進委員による検査を通して、長期優良住宅に対応した品質管理の規格化・基準 化を図るとともに、増改築相談員や「ちきゅう住宅検査員」のインスペクション強化による改修計画提案の向 上を図る。

■ 改修及び維持管理のシステムフロー



- ※2 (財)日本建築防災協会の「木造建築の耐震診断と補強方法」の講習を 受けた建築士の資格を持つ者
- して施工経験の豊かな「ちきゆう住宅検査員S」を対象に行ってきた、 「耐震診断改修施工指導者講習会」の受講者
- ※4 当研究会に在籍する建築主事資格所持の検査経験のある検査員

■提案者からのコメント

本提案は産直型の木造循環型社会システムを活かした改修を行い、ストック型社会に向けたシステム構築を目指 している。既存の建物を活かしつつ、住環境の質を向上させ、なおかつ国産材(地域材)・森林認証材の普及推 進を通して地域社会へ寄与することを目的としている。